

平成 28 年度(2016 年度)事業報告

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本国際交流センター

目 次

平成 28 年度（2016 年度）主要行事日程

はじめに

公益目的事業 1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. NBR/JCIE パシフィック・トライラテラリズム
2. 日韓戦略対話
3. Stanford/JCIE 日米関係ワークショップ
4. 日米交流の現状調査

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる政策対話

1. 日本の対外関係のレビューと再構築―第 9 期麻布田中塾
2. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

- (1) アドバイザリー・ボード会合、議員タスクフォース会合
- (2) インドネシア・東ティモール視察プログラム
- (3) 第 6 回アフリカ開発会議への協力
- (4) 三大感染症に関する社会的認知度の向上
- (5) グローバルファンド事務局長来日プログラム
- (6) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップ促進
- (7) 調査研究「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に感染症対策はどう貢献するか」

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

- (1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
- (2) 健康と人間の安全保障プロジェクト
- (3) 2016 年 G7 サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ

- (4) 国会議員によるギニア現地視察
- (5) プレス・ツアー「アフリカのゲートウェイ：エチオピアに見るアフリカの保健医療と日本の役割」
- (6) G7 保健大臣会合サイドイベント「グローバルヘルスへの投資：持続可能な開発目標の実現のためのビジネス・ソリューション」

3. 少子高齢化時代のアジアと地域内協力

公益目的事業 2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト
2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業
3. 連続セミナー「だから“日中韓”－絆の再発見」
4. 東日本大震災支援プロジェクト

公益目的事業 3：「議会関係者による交流の推進」

1. 米国議会スタッフ訪日プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム
3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

パブリック・アウトリーチ活動

1. 2016 年度出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. JCIE の事業に言及した記事及び JCIE がコーディネートした記事及び放映

その他

1. 会員制度
 - (1) 個人会員制度
 - (2) 法人会員制度
2. 寄付・助成・委託等

平成 28 年度 (2016 年度) 主要行事日程

2016 年

- 4 月
- ◇三極委員会ローマ総会 (4 月 15 日-17 日)
 - ◇第 1 回グローバルファンド日本委員会プレス・ブリーフィング (4 月 20 日)
 - ◇第 16 回グローバルファンド日本委員会アドバイザー・ボード会 (4 月 21 日)
- 5 月
- ◇グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム国会議員ギニア視察 (5 月 1 日-7 日)
 - ◇Health, Resilience, and Human Security: Moving Toward Health for All 出版記念セミナー (5 月 2 日、5 月 5 日)
 - ◇第 8 回だから “日中韓” - 絆の再発見「アメリカと語る日中韓」 (5 月 12 日)
 - ◇Stanford/JCIE 日米関係ワークショップ (5 月 19 日)
 - ◇日韓フォーラム議長会議 (5 月 30 日)
- 6 月
- ◇第 23 回 JCIE 理事会 (6 月 3 日)
 - ◇第 19 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (6 月 7 日)
 - ◇日韓戦略対話 (6 月 8 日-9 日)
 - ◇若宮啓文シニア・フェローを偲ぶ韓国友人の会 (6 月 20 日)
 - ◇第 12 回 JCIE 評議員会 (6 月 21 日)
 - ◇米国ジャーナリスト・フェローシッププログラム (6 月 19 日-7 月 9 日)
 - ◇プレス・ツアー「アフリカへのゲートウェイ：エチオピアに見るアフリカの保健医療と日本の役割」 (6 月 26 日-7 月 3 日)
- 7 月
- ◇米国議会スタッフ訪日プログラム (7 月 2 日-30 日)
 - ◇若宮啓文シニア・フェローを偲ぶ会 (7 月 29 日)
- 8 月
- ◇インド・チャティスガル州保健大臣視察団訪日 (8 月 3 日-4 日)
 - ◇日韓フォーラム第 24 回東京会議 (8 月 24-26 日)
 - ◇第 6 回アフリカ開発会議サイドイベント「アフリカ社会を変えるための母子保健への投資」 (8 月 27 日)
 - ◇ドイツにおける移民・難民政策調査プロジェクト (8 月 28 日-9 月 10 日)

- ◇第6回アフリカ開発会議サイドイベント「健康への投資」ラウンドテーブル・視察（8月29日）
- 9月
 - ◇グローバルファンド日本委員会インドネシア・東ティモール国会議員視察プログラム（9月5日-11日）
 - ◇G7 神戸保健大臣会合サイドイベント「グローバルヘルスへの投資：持続可能な開発目標の実現のためのビジネス・ソリューション」（9月10日）
 - ◇第27回ACYPL 訪米プログラム（9月11日-24日）
 - ◇第20回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（9月13日）
 - ◇第9回麻布グローバルサロン「人口減少社会の日本のかたち」（講師：林玲子・国立社会保障人口問題研究所・国際関係部長）（9月28日）
- 10月
 - ◇日英21世紀委員会第33回木更津会議（10月7日-9日）
 - ◇だから”日中韓” - 絆の再発見、北京セミナー「日中韓環境シンポジウム」（10月15日）
 - ◇日独フォーラム第25回ベルリン会議（10月18日-20日）
 - ◇第17回グローバルファンド日本委員会アドバイザー・ボード会合（10月2日）
 - ◇第21回グローバルファンド日本委員会議員タスクフォース会合（10月25日）
 - ◇グローバルファンド事務局長来日セミナー（10月25日）
- 11月
 - ◇だから “日中韓” - 絆の再発見、ソウルセミナー「日中韓スペシャル・ムービー・トーク」（11月19日）
 - ◇国連財団とのラウンドテーブル「持続可能な開発目標（SDGs）達成に企業が果たす役割」（11月29日）
 - ◇三極委員会ニューデリー地域会合（11月24日-26日）
- 12月
 - ◇麻布田中塾第1回（12月2日）
 - ◇第32回ACYPL 訪日プログラム（12月3日-15日）
 - ◇第21回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（12月5日）
 - ◇「ドイツにおける移民・難民政策の現状と日本への示唆」報告会（12月6日）
 - ◇麻布田中塾第2回（12月9日）
 - ◇JCIE 臨時合同評議員会・理事会（12月15日）

2017年

- 1月
 - ◇麻布田中塾第3回（1月13日）

◇麻布田中塾第4回（1月27日）

2月

◇麻布田中塾第5回（2月10日）

◇第9回だから“日中韓” - 絆の再発見「プロフェッショナルが拓く日中韓の未来」（2月21日）

◇日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動」（2月22日）

◇第22回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（2月24日）

◇麻布田中塾第6回（2月24日）

3月

◇第24回JCIE理事会（3月2日）

◇麻布田中塾第7回（3月3日）

◇日独フォーラム総理表敬訪問（3月10日）

◇第13回JCIE評議員会（3月17日）

◇麻布田中塾第8回（3月17日）

◇第2回グローバルファンド日本委員会プレス・ブリーフィング（3月23日）

◇三極委員会ワシントン総会（3月24日-26日）

はじめに

平成 28 年度（2016 年度）、世界では英国の国民投票による EU 離脱（Brexit）、米国におけるトランプ政権誕生など国際情勢に大きな影響を及ぼす事態が続発した。世界的にグローバル化の副作用への懸念が高まったことで「内向き志向」が強まり、様々な不確実性を抱えつつ世界経済は力強さには欠けるものの総じて緩やかな回復傾向を示した。このような世界情勢の中、日本では第 2 次安倍政権が 4 年目に入り、2015 年 9 月に国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されてから初めて開催される G7 の議長国として、5 月には伊勢志摩サミット、9 月には G7 神戸保健大臣会合を主催し、8 月にはケニアで TICAD VI 会議を開催した。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、当年度において、政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各種事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与してゆくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。

2015 年度に策定された「JCIE 事業 3 ヶ年計画」では、既存の事業の選択と集中を進める一方、「グローバルヘルス」、「ダイバーシティ社会の推進」、「グローバル化と外国人財」を重点領域とすることが決定された。同 3 ヶ年計画の初年度となる本年度は、長年継続してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなど定期的な政策対話・研究・交流事業の充実を図る一方で、3 事業領域において新たな事業展開を模索した。

G7 議長国として日本にとって大変イベントの多い年であった 2016 年において、グローバルヘルス分野では年度を通して極めて精力的に各種取り組みを行い、同分野における当センターの存在感が大いに増した年であった。又、「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」事業の一環として新たに 3 年間の大型事業である「少子高齢化時代のアジアと地域内協力」を開始したことも 2017 年度以降につながる大きな成果である。

「グローバル化と外国人財」事業の一環として開催した日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動」など、当センターでは例年通り 2016 度も年間を通して幅広いテーマで各種セミナー、シンポジウムを開催した。3 年間事業の最終年度を迎えた連続セミナー「だから“日中韓” - 絆の再発見」では北京及びソウル開催も含めて計 4 回に亘って硬軟取り混ぜた様々なテーマで日中韓関係を捉え直すというユニークなセミナーを実施した。同セミナーの生みの親であった当センターの若宮啓文シニア・フェローが 4 月に急逝、7 月に偲ぶ会を開催したことも哀悼の意をもって記しておきたい。

日米関係諸事業が原点である当センターでは長年に亘って様々な事業を展開してきたが 2016 年度は新たに「日米交流の現状調査」を開始した。また、トランプ米新政権の誕生によってこれまで毎年継続してきた米議会スタッフ訪日プログラム、日米青年政治指導者交流プログラムなどのような幅広い事業の重要性を再認識させられたのも 2016 年度の特長で

ある。

これらの様々な事業を実施する中で積極的にパグリック・アウトリーチ活動を実施し当センターの一般的な認知度向上に努めたことも注記しておきたい。

以上のようにして多様な事業を展開しつつ、「JCIE 事業3ヶ年計画」に即し、業務改革の推進を図るとともに法人会員の増大にも注力した。この結果、財務面においては、2016年度は261,911円の経常利益を計上し、当期末一般正味財産期末残高は16,226千円となった。

以上

公益目的事業 1：
「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. NBR/JCIE パシフィック・トライラテラリズム

全米アジア研究機構(NBR)との共催で、日米韓の政治・安全保障・エネルギー協力のあり方について11月にワシントンでワークショップを開催した。2016年3月にソウル・アサン研究所にて全日ワークショップ、その翌日に韓国国防大学での半日ワークショップと政府関係者との意見交換を実施した。続いて東京にて全日ワークショップと翌日に政府関係者との意見交換を行った。最終報告書は2018年度夏に出版予定。

2. 日韓戦略対話

日韓フォーラムの韓国側参加者を中心に、少人数による戦略対話を行い両国政府に提言を行いたいという動きが起こり、韓国国際経済政策研究院(KIEP)との共催により「日韓戦略対話」を6月8日と9日に、国際文化会館において開催した。同会議には、日韓双方より、外交・安全保障6名、経済(金融・マクロ経済、通商・貿易政策)6名の専門家が参加し、「日韓両国の対外戦略における地政学的課題」、「日韓両国のマクロ経済および財政政策」、「国境を越えた経済連携と東アジアにおける国家安全保障」、「地域およびグローバルなレベルでの日韓協力」という4つのテーマを巡って率直な討論を行った。

6月9日には、会議参加者の代表と日韓議員連盟会長の河村健夫衆議院議員をはじめとする超党派国会議員との朝食懇談会を開催し、会議での討議内容を提言として報告し意見交換を行った。

3. Stanford/JCIE 日米関係ワークショップ

スタンフォード大学アジア太平洋研究センター(APARC)との共催で「進化する日本の防衛政策と日米安全保障協力：期待と現実」と題するワークショップを5月19日、国際文化会館にて開催した。カール・アイケンベリー スタンフォード大学 APARC 米アジア安全保障イニシアチブディレクター(元駐アフガニスタン米国大使)、佐橋亮 JCIE リサーチフェロー(神奈川大学准教授)を共同主査として、学識者等の専門家、米軍および自衛隊関係者、両国政府関係者、企業関係者など43名が参加した。

「アジアの安全保障トレンドに関する日米両国の視点」、「日米安全保障協力における新たな安全保障政策の重要性」、「防衛協力と武器・装備品開発」、「政策面および運用面での課題」などをテーマに活発な議論を行った。また、高見澤将林軍縮会議代表部大使が基調講演を行った。

4. 日米交流の現状に関する調査

日米関係はグローバル化の進展、IT技術の普及等により複雑さを増すとともに、従来にない新たな展開が見られるようになった。一方、日本経済の低迷や交流の担い手の高齢化等により、日米交流についての懸念も高まっている。本事業は現在行われている日米交流を政治・議会交流、地域・市民交流、シンクタンクの取り組み、新領域の交流分野などにおいてその現状と課題を調査し、今後の日米交流の発展のための議論の活性化に役立てることを目的として国際交流基金日米センターの助成を受けて2016年後半に調査を開始した。2017年7月に最終報告を完成し、調査結果はCULCON(日米文化教育交流会議)において活用される予定となっている。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）

4月15日～17日にかけて、イタリア・ローマにおいて、約280名の参加を得て三極委員会総会を開催した。テーマとして「EUにおけるイタリアの将来」、「EUの将来」、「混沌とする中東問題」、「北朝鮮核開発とミサイル発射問題」、「中国の課題と将来」、「米国大統領選挙」、「ロシアの将来」、「国際移民と難民 - グローバリゼーションへの挑戦」、「デジタル・ディスラプションの台頭」等を取り上げて討議した。また、イタリアのセルジオ・マッタレッラ大統領のスピーチも行われた。11月24日～26日には地域会合が初めてインド・デリーで行われ、約40名が参加し、「インドの将来：更なる雇用創出/ナショナル・アイデンティティ/生産性向上」、「アジアの成長は持続可能か—アジアにおける貿易経済の発展」、「アジアにおける米国大統領選挙の影響」、「Brexit・米国大統領選挙後の混乱する欧州」、「アジア諸国の政治的問題への対話促進」、「安全保障問題とテロリズム」、「ポピュリズム・反グローバル化・グローバルガバナンスの台頭」に関して意見交換が行われ、ジャイシャンカル外務次官によるスピーチも行われた。

2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。第33回合同会議は、10月7日～9日にかけて、東京及び千葉県木更津市に

において約45名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする下記の諸テーマに関して討議を行った。木更津での合同会議に先立ち、安倍総理表敬訪問、ヒッチنز駐日英国大使主催昼食会、岸田外務大臣主催レセプションが東京で行われた。

10月7日

セッション1：日本の現状と課題 - 国内政治情勢と経済の展望

日本側スピーカー：

春原 剛、日本経済新聞社編集委員；日本経済研究センター・日米プロジェクト（富士山会合）事務総長；上智大学グローバル教育センター客員教授

セッション2：英国の現状と課題 - 国内政治情勢と経済の展望

英国側スピーカー：

フィリップ・スティーブンス、フィナンシャル・タイムズアソシエイトエディター
ランズリー卿、英国上院議員
マコネル卿、英国上院議員

日本側スピーカー：

田中 均、株式会社日本総合研究所国際戦略研究所理事長
林 春樹、三菱商事株式会社常務執行役員、欧州アフリカ統括兼欧州三菱商事会社社長
細見 健一、株式会社三井住友銀行常務執行役員（国際統括部長）

セッション3：東アジア安全保障と日英防衛対話・協力

日本側スピーカー：

宮本 雄二、宮本アジア研究所代表；元駐中華人民共和国日本大使

英国側スピーカー：

ジョン・ニルソン＝ライト、ケンブリッジ大学近代日本政治・国際関係上級講師、
王立国際問題研究所アジア部長

夕食会スピーチ：米国大統領選挙とその影響

久保 文明、東京大学教授

10月8日

セッション4：高齢化社会と人口動態変化への対応

英国側スピーカー：ランズリー卿、英国上院議員

日本側スピーカー：塩崎 恭久、厚生労働大臣

セッション5: エネルギー・環境・気候変動: エネルギー政策の将来

英国側側スピーカー:

マーティン・ウェンバン、エイメック・フォスター・ウィーラー社原子力政策担当副社長

日本側スピーカー: 有馬 純、東京大学公共政策大学院教授

セッション6: ウーマノミクス: 女性起業の可能性と現実

英国側スピーカー: リサ・キャメロン、英国下院議員

日本側スピーカー: 橘・フクシマ・咲江、G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長

セッション7: アフリカにおける国際開発協力

英国側スピーカー: デイヴィッド・リチャードソン、クラウン・エージェンツ社取締役

日本側スピーカー: 田中 明彦、東京大学東洋文化研究所教授

10月9日

セッション8: 議長サマリー討議

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。2016年度第25回合同会議は、新たに日独フォーラムの日本側座長に就任した小林栄三氏と、マティアス・ナス氏による共同座長の下、10月18日から20日までの3日間にわたりドイツ・ベルリンで開催された。

会議では、「日独の政治経済情勢—国内の課題と政治的対応」、「グローバルセキュリティ—外交政策上の課題」、「デジタル革命—デジタル・エコノミーの新たな展開」の3つのテーマに関して討論を行った。2日目の19日午後には、日独フォーラムメンバーによるメルケル首相への表敬および、ブラウン首相府国務大臣との会談が行われた。ブラウン首相府国務大臣との会談では、参加メンバーから会議の途中経過の報告を行い、一方、大臣からはドイツの直面する政治、外交上の課題についてのブリーフィングと質疑応答も行われた。

フォーラムの議論を集約した共同座長声明は、2017年3月10日に小林座長より安倍晋三総理大臣に提出された。

10月18日

トーマス・バッガー（独連邦外務省主席政策担当官）主催レセプション

10月19日

セッション1：日独の政治経済情勢—国内の課題と政治的対応

ドイツ側スピーカー：

フォルカー・カウダー、独連邦議会議員、キリスト教民主同盟・社会同盟会派院内総務
フリイティオフ・シュミット、独連邦議会議員（90年同盟/緑の党）

日本側スピーカー：

城内実、衆議院議員、前外務副大臣
玄葉光一郎、衆議院委員、元外務大臣

セッション2：グローバルセキュリティー外交政策上の課題

ドイツ側スピーカー：トーマス・バグラー、独連邦外務省首席政策担当官

日本側スピーカー：田中均、株式会社日本総合研究所国際戦略研究所理事長

アンゲラ・メルケル首相及びヘルゲ・ブラウン首相府国務大臣表敬訪問

晩餐会 八木毅ドイツ連邦共和国駐劬特命全権大使主催

10月20日

セッション3：デジタル革命—デジタル・エコノミーの新たな展開

ドイツ側スピーカー：

シュテファン・ホイマン、登録協会「新しい責任財団」執行委員
クリストフ・ボルンシャイン、有限会社 TLGG 経営責任者

日本側スピーカー：

立石文雄、オムロン株式会社取締役会長

4. 日韓フォーラム

第24回日韓フォーラムは、8月24日から26日にかけて、東京にて開催され、日韓両国の指導的立場にある国会議員、経済人、学者、ジャーナリスト、民間研究・交流機関の関係者など50名が参加した。

日韓国交正常化50周年の「新たな日韓関係を切り拓く」をテーマに、2015年末の日韓慰安婦合意を踏まえつつ、共通の戦略的利益を追求し、両国関係の改善と深化を目指す未来志向の討論が活発に行われた。各セッションの討論を踏まえ、2019年平昌冬季・2020年東京夏季のオリンピック・パラリンピックにおける協力や、独仏間で結ばれたエリゼ条約のように、日韓首脳間の定期的な会談の設置などの提案を盛り込んだ議長声明が発表された。同声明は、後日、五百旗頭議長より、杉山外務次官に提出・報告された。

2016年度より、日韓関係に顕著な貢献をした個人・団体を顕彰する「日韓フォーラム賞」

が創設され、第一回受賞者として、創設時より日韓フォーラム幹事を務めた故若宮啓文氏が選出された。フォーラム期間中、表彰式が開催され、夫人および令息に代理授与された。

最終日には、サイドイベントとして、第2回「日韓ジュニアフォーラム」が開催され、両国の学生20名が、3グループに分かれて、率直な意見交換を行い、日韓友好の継承を約しあった。

8月24日

開会式

セッション1：「日韓市民・草の根交流」

韓国側スピーカー：SUH Seung Won（徐承元）、高麗大 日本研究所長

日本側スピーカー：松山 良一、独立行政法人 国際観光振興機構理事長

外務省主催夕食会

8月25日(木)

セッション2：「日韓外交安全保障政策」

韓国側スピーカー：JIN Chang-Soo（陳昌洙）、世宗研究所 所長

日本側スピーカー：田中 均、株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所理事長

昼食会：第1回日韓フォーラム賞授賞式および講演

セッション3：「国際経済情勢と日韓経済協力」

韓国側スピーカー：AHN Se Young（安世英）、経済人文社会研究会理事長

日本側スピーカー：深川 由起子、早稲田大学教授

8月26日

セッション4：総括「日韓共通の戦略的利益とは何か？」

韓国側スピーカー：YUN Dukmin（尹徳敏）、国立外交院長

日本側スピーカー：添谷 芳秀、慶應義塾大学教授

閉会式

8月26日

サイドイベント：第2回「日韓・韓日ジュニアフォーラム」

モデレーター：小倉 紀蔵、京都大学教授、PARK Cheol Hee（朴喆熙）、ソウル大 国際大学院教授・日本研究所長

参加者：日韓両国の大学生、大学院生 各 10 名

C. 対外関係をめぐる政策対話

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第9期麻布田中塾

2006年度よりこれまで8期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、「新しい能動的対外関係」、「台頭する東アジアと日本の対外構想」、「能動的対外関係に従事するプロフェッショナルの育成」等をテーマとして研究会を実施してきた。若手リーダー育成の場として、多様な視点から対外関係についての理解を深めるとともに、参加者同士のネットワーキングを目的として実施しており、第9期となる今年度は、「グローバル・ガバナンスと日本の中長期的戦略」をテーマに、米国大統領選やBrexitに象徴される国際社会の大きな転換期の中で、日本はいかなるポジションをとるべきかについて議論を深めた。

[講義テーマ]

第1回：戦略的外交の考え方/国際関係の基本構図の変化

第2回：米国新政権と日米関係の行方

第3回：プーチンの戦略と北方領土問題

第4回：中国の将来と日中関係

第5回：朝鮮半島—現状維持？崩壊？統一？

第6回：EUは分解していくか？

第7回：中東の混迷と過激派テロ

第8回：日本の中長期的戦略

[第9期受講生]

| | |
|--------|---|
| 青木 宏文 | 住友化学株式会社国際アグロ事業部、事業企画部北米チームリーダー |
| 秋山 勇 | 伊藤忠商事株式会社伊藤忠経済研究所 所長 |
| 池田 絵美子 | 株式会社 日立製作所グローバル渉外本部 国際渉外部主任 |
| 遠藤 幹宜 | 共同通信社編集局外信部次長 |
| 円満 亮太 | 朝日新聞社論説委員 |
| 緒方 賢一 | 読売新聞東京本社国際部次長 |
| 勝山 玲名 | シャーマンアンドスターリング外国法事務弁護士事務所アソシエイト |
| 小島 弘敬 | 住友商事グローバルリサーチ株式会社取締役副社長兼国際部長 |
| 坂口 幸裕 | 日本経済新聞社 政治部 記者 |
| 白戸 圭一 | 株式会社 三井物産戦略研究所国際情報部主席研究員 |
| 実川 幸司 | 独立行政法人 国際協力機構青年海外協力隊事務局海外業務第二課長 |
| 田中 賢子 | 独立行政法人 国際協力機構社会基盤・平和構築部 運輸交通・情報通信グループ第二チーム課長 |

| | |
|-------|--|
| 寺田 寿明 | 東短リサーチ株式会社上席研究員 |
| 長島 邦明 | 武田薬品工業株式会社医療政策・アクセス統括部 リージョナルアクセスグループ課長代理 |
| 野口 雄史 | 株式会社テレビ東京報道局ニュース取材部チーフプロデューサー |
| 林 慎二郎 | 三菱商事株式会社業務部総括チームリーダー |
| 村井 美恵 | 丸紅株式会社経済研究所シニア・アナリスト |

フェロー

| | |
|--------|-----------------------|
| 大橋 博起 | 外務省総合外交政策局総務課課長補佐 |
| 小林 亮介 | 一般社団法人 HLAB 代表理事 |
| 笹川 亜紀子 | 東京大学法学政治学研究科大学院博士課程 |
| 高木 佑輔 | 政策研究大学院大学助教授 |
| 山口 雄三 | 経済産業省通商政策局 通商機構部参事官補佐 |
| 政井 マヤ | フリーアナウンサー |

2. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

近年、米国メディアの日本への関心の一般的な低下傾向が見られるなかで、世論形成に影響力のある米国ジャーナリストが日本社会の様々なレベルの人々、組織との幅広い対話・交流を通して、日本、日米関係についての理解を深め、日本について報道する機会を提供することを目的に、6月19日から7月9日にかけて、米国よりジャーナリスト4名をフェローとして招聘した。

東京での共通プログラム（6月20日-24日）では、政治家、経済人、学者、シビル・ソサエティのリーダー等、日本の様々なセクターの指導者より、取材を兼ねたブリーフィングを受け、活発な意見交換が行われた。その後、フェローらは、1週間から2週間にわたり、日本社会の高齢化、北朝鮮問題、日本社会の英語への対応、都市農業など、各自の取材テーマに合わせて、東京、大阪、兵庫、福岡、徳島等を個別に訪問して取材活動を行った。本プログラムは米日財団の助成により実施した。

[フェロー]

| | |
|-------------|-------------------------|
| ローラ・クーパー | ウォール・ストリート・ジャーナル 記者 |
| アイナ・ジャフィー | NPR(ナショナル・パブリック・ラジオ) 記者 |
| ジュリー・マキネン | ロサンゼルス・タイムズ 北京支局長 |
| テイラー・ウオフォード | ニューズウィーク 記者 |

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（以下、グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。逢沢一郎衆議院議員、古川元久衆議院議員を共同議長に各界の有識者21名（以下）がアドバイザリー・ボードを構成し、また超党派の国会議員による議員タスクフォースが組織されている。

エイズ、結核、マラリアという世界の三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、感染症対策における日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携を図っている。本事業は、国連財団等からの多年度にわたる助成を受けて実施している。

[アドバイザリー・ボード]

| | |
|-------|--|
| 逢沢 一郎 | 衆議院議員 [共同議長] |
| 古川 元久 | 衆議院議員 [共同議長] |
| 大河原昭夫 | 公益財団法人日本国際交流センター理事長 [ディレクター] |
| 稲場 雅紀 | 特定非営利活動法人アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、グローバルファンド理事会先進国NGO代表団理事メンバー (2004-2009) |
| 岩本 愛吉 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構・科学技術顧問 |
| 岡田 耕輔 | 公益財団法人結核予防会理事、国際部部長 |
| 尾身 茂 | 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局長 |
| 片上 慶一 | 外務省外務審議官 |
| 木原 正博 | 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授 |
| 黒川 清 | 政策研究大学院大学客員教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事 |
| 高木 剛 | 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会理事長、連合顧問 |
| 樽井 正義 | 特定非営利活動法人AIDS & Society研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部教授、慶應義塾大学名誉教授 |
| 戸田 隆夫 | 独立行政法人国際協力機構上級審議役 |
| 西本 麗 | 住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員 |
| 平手 晴彦 | 武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー |
| 平野 克己 | 独立行政法人日本貿易振興機構理事 |

| | |
|-------|---|
| 堀内 光子 | 公益財団法人アジア女性研究・交流センター理事長、文京学院大学大学院招聘教授、前国際労働機関（ILO）駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー |
| 茂木友三郎 | キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長 |
| 元林 稔博 | 日本労働組合総連合会（連合）総合国際局長 |
| 森島 信幸 | 大塚製薬株式会社代表取締役副社長 |
| 山本 尚子 | 厚生労働省大臣官房審議官 |

(2017年5月現在)

(1) アドバイザリー・ボード会合、議員タスクフォース会合

官民の有識者によるアドバイザリー・ボードに加え、2004年以來、超党派の国会議員による議員タスクフォースを組織し、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進をはかっている。

第16回アドバイザリー・ボード会合（4月21日）

ゲスト・ブリーファー：

| | |
|-------|--|
| 吉武 益広 | 大塚製薬株式会社専務執行役員 |
| 平手 晴彦 | 武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズオフィサー |

第17回アドバイザリー・ボード会合（10月25日）

ゲスト・ブリーファー：

| | |
|----------|---------------------|
| マーク・ダイブル | グローバルファンド事務局長 |
| 國井 修 | グローバルファンド戦略・投資・効果局長 |

第21回議員タスクフォース会合（10月25日）

ゲスト・ブリーファー：

| | |
|----------|---------------------|
| マーク・ダイブル | グローバルファンド事務局長 |
| 國井 修 | グローバルファンド戦略・投資・効果局長 |

(2) インドネシア・東ティモール視察プログラム

グローバルファンドの支援の成果と課題を実地に確認し、日本の技術やサービスの活用が見込める領域を模索することを目的に、9月5日から11日にかけて議員タスクフォースのインドネシア・東ティモール視察プログラムを実施した。4名の国会議員の参加を得て実施した本視察では、インドネシアと東ティモールを訪問し、東ティモールのルイ・マリア・デ・アラウジョ首相、インドネシアのウントン・スセノ・スタルジョ保健省次官等、両国の

政治リーダーや政府高官、医療関係者、患者やその家族、支援団体の関係者と懇談し、国の拠点病院からコミュニティレベルの保健施設まで様々な事業を視察した。

東ティモールでは、かつてはマラリアが最大の死因の一つであったが、過去10年ほどの間に劇的に発生数が減り、グローバルファンド支援の成果が顕著に表れている。他方、アジアで最も若い国であるため国際ドナーによる長期的な社会開発支援の環境が整っておらず、行政管理能力や保健医療人材の拡充の必要性など様々な課題を抱えている。インドネシアは1700の島で構成されている地理的特殊性のため、医薬品やサービスを行き届かせるのは困難であり、主要都市と農村部では顕著な格差がある。また都市部であっても、感染している人の発見率、治療のカバー率が低いことが大きな課題として指摘された。医薬品や機材など供給サイドの拡充だけでなく、コミュニティ組織や当事者団体を動員し、保健サービスにアクセスする人の数を増やす需要サイドの拡大の必要性を認識した。両国ともに、結核分野で知見を持つ日本の協力を期待が高く、本視察が契機の一つとなり、グローバルファンドの支援と相互補完となる結核分野での研修や日本企業と現地医療機関との連携が進むという副次効果を生んだ。

[参加者]

| | |
|--------|--------------|
| 木原 誠二 | 衆議院議員（自由民主党） |
| 黄川田 仁志 | 衆議院議員（自由民主党） |
| 豊田 真由子 | 衆議院議員（自由民主党） |
| 濱村 進 | 衆議院議員（公明党） |

| | |
|--------|--|
| 國井 修 | 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド） 戦略・投資・効果局長 |
| 高山 眞木子 | グローバルファンド渉外局ドナー・リレーションズ担当官 |

(3) 第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）への協力

2016年8月27日～28日にケニアで開催されたTICAD VI（日本政府、アフリカ連合等主催）は、アフリカ53カ国の元首・閣僚、国際機関や地域機関の代表、企業、市民社会の代表など約11,000名以上が参加し、日本におけるアフリカ開発の方向性を議論する重要な機会となった。当センターでは、8月27日にTICAD VI 配偶者プログラムの一環として開催された安倍昭恵内閣総理大臣夫人とマーガレット・ケニヤッタ・ケニア大統領夫人を迎えてのセミナー「アフリカ社会を変えるための母子保健への投資」を国際協力機構、グローバルファンドとともに共催した。また、エイズ問題に取り組む安倍夫人のインタビュー動画の撮影に協力し、日本語字幕の監修や広報活動を行った。

(4) 三大感染症に関する社会的認知の向上

三大感染症に関する報道の量と質を高め、幅広い国民の理解を深めることを目的に、三大感染症やグローバルヘルスに関する最新の議論や動向、背景などを分かりやすく解説するプレス・ブリーフィングを実施した。

第1回 FGFJ プレス・ブリーフィング (4月20日)

テーマ：伊勢志摩サミットにおけるグローバルヘルスの国際議論の動向

ゲスト・ブリーファァー：

小沼 士郎 グローバルファンド 上級政策顧問

第2回 FGFJ プレス・ブリーフィング (3月23日)

テーマ：世界における結核感染および流行の現状—世界での結核流行が日本、アジアに及ぼす影響とは？—

ゲスト・ブリーファァー：

スヴァナンド・サフ ストップ結核パートナーシップ事務局次長

エルド・ワンドアロ グローバルファンド シニア疾患コーディネーター結核担当

エロイザ “ルーイ” ゼペダ=テン フィリピンの結核活動家

(5) グローバルファンド事務局長来日プログラム

10月に来日したグローバルファンドのダイブル事務局長に対して、塩崎厚生労働大臣、岸外務副大臣、菌浦外務副大臣への表敬訪問のほか、超党派の国会議員との懇談、関係省庁の幹部との懇談、官民の有識者によるグローバルファンド日本委員会アドバイザリー・ボードとの意見交換、新宿区の結核対策の現状視察、メディアの取材などを行った。これらの意見交換や懇談を通じ、日本の拠出を含むグローバルファンド支援の成果と将来見通しについて理解を得ることができた。

またグローバルファンドおよび国立国際医療研究センター (NCGM) との共催で、グローバルファンドと日本の感染症専門家とのパートナーシップの可能性について議論を深めるため、グローバルセミナー「2030年までの三大感染症の流行終息に向けたグローバルファンドの戦略と日本の貢献」を開催し、保健医療分野の専門家、国際機関や政府機関、シビル・ソサエティ、企業の代表、学生などが参加した。

グローバルセミナー「2030年までの三大感染症の流行終息に向けたグローバルファンドの戦略と日本の貢献」(10月25日)

開会挨拶 春日 雅人 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

基調講演 マーク・ダイブル グローバルファンド事務局長

パネル・ディスカッション

| | |
|--------|---|
| 国井 修 | グローバルファンド戦略・投資・効果局長（ファシリテーター） |
| 瀧澤 郁雄 | 独立行政法人 国際協力機構（JICA）人間開発次長 |
| 野崎 威功真 | 国立国際医療研究センター国際医療協力部 兼 ミャンマー保健省 感染症対策アドバイザー |
| 石川 信克 | 公益財団法人 結核予防会（JATA）結核研究所所長 |
| 林 玲子 | 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長 |
| 中谷 比呂樹 | 慶応義塾大学スーパーグローバル事業特任教授、国立国際医療研究 センター理事 |

(6) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップ促進

グローバルファンドでは、民間企業とのパートナーシップを重視し、資金調達ばかりでなく、企業の持つ物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす努力に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンド事務局との間のコーディネーションを行っている。代表的な取り組みとして、武田薬品工業株式会社による寄付プログラム「タケダ・イニシアティブ」がある。2010年～2019年の10年間にわたり年間1億円を寄付するプログラムで、グローバルファンドを通じてアフリカにおける保健医療人材の育成・強化を中心とした保健システム強化の取り組みに充当されている。

当センターは、両者の提携をコーディネートしたほか、武田薬品の寄付金を国内で受け入れ、グローバルファンドとともに事業成果の報告、現地視察をはじめとするコーディネーションを行っている。本年度は、ナイジェリアのエイズ対策、タンザニアのマラリア対策、ケニアの結核対策の支援に充て、特に医師や看護師、コミュニティ・ヘルスワーカーなどの保健医療人材の育成・強化を支援した。

(7) 調査研究「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に感染症対策はどう貢献するか」

日本政府は2013年5月に国際保健外交戦略を策定し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現を保健外交政策の柱としている。グローバルファンドは、エイズ、結核、マラリアの三疾患対策の支援を主目的としているが、疾病対策に大規模な資金を投入することによって、その国の全体的な保健サービスへのアクセスが強化されたり、医療保険制度が拡充されていることも多く、UHCへの貢献が高いと考えられる。2014年度よりグローバルファンド日本委員会の事業の一環として、エチオピア、ルワンダ、ミャンマー等の事例調査プロジェクトを開始し、グローバルファンドの資金がその国のUHC実現にどのように貢献しているか、課題は何かなど具体的な事例を調査してきた。2017年度に和英で報告書を出版予定。本調査に対しては、フランスなど、日本と同様にUHCを優先政策課題とする国からも高い関心が寄せられている。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

第4回アフリカ開発会議（TICADIV）、G8 北海道洞爺湖サミットを翌年に控えた2007年9月、グローバルヘルスをめぐる国際的な政策論議を喚起することを目的に、官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）が発足した。

2009年8月、日本の外交方針の柱である「人間の安全保障」の視点から、外交課題としてのグローバルヘルスをより一層推進することを目的に、これまでの研究会を「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラムとして改編強化した。本プログラムの下では、官民の代表者からなる運営委員会の開催のほか、①日本の知見に基づく対外戦略の政策提言、②グローバルヘルスをめぐる国際対話の推進、③保健に対する人間の安全保障アプローチの普及、④グローバルヘルスに関するアウトリーチの4分野で以下の事業を実施している。

(1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携を目的に、四半期に一度程度開催しており、本年度は、6月7日、9月13日、12月5日、2017年2月24日、計4回開催した。2016年は、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されて初めて開催されるG7の議長国を日本が務め、5月にはG7伊勢志摩サミット、8月末には初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、9月にはG7保健大臣会合と、数々の重要な国際会議を日本が主導し、グローバルヘルスが優先分野のひとつとして取り上げられた。そのプロセスにおいて、本運営委員会では、地球規模課題の主要議題としてどのようにグローバルヘルスを取り上げるべきか、健康危機に際する国内外の備えや対応能力強化のあり方、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成のための国際貢献のあり方、特に、それら施策の中での官民それぞれの役割と持続可能な連携の強化策を検討し、主要国際会議のアジェンダ・セッティングを側面的にサポートした。また、国内外からのスペシャルゲストを招き、グローバルヘルスセキュリティに関する議論も行ったほか、2月24日の会合には、世界保健機関（WHO）の事務局長候補であるサニア・ニシュタール氏が参加し、意見交換を行った。

〔運営委員〕（五十音順）

| | |
|--------|-----------------------------------|
| 武見 敬三 | 参議院議員、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー〔委員長〕 |
| 相星 孝一 | 外務省地球規模課題審議官 |
| 池上 直己 | 聖路加臨床学術センター臨床疫学センター特任教授 |
| 石井 澄江 | (公財)ジョイセフ理事長（代表理事） |
| 和泉 洋人 | 内閣総理大臣補佐官 |
| 大河原 昭夫 | (公財)日本国際交流センター理事長〔幹事〕 |

| | |
|-----------|--|
| 岡村 健司 | 財務省国際局審議官 |
| 尾身 茂 | (独)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長 |
| 春日 雅人 | (独)国立国際医療研究センター総長 |
| 勝間 靖 | 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長 |
| 黒川 清 | 政策研究大学院大学客員教授、日本医療政策機構代表理事、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)代表理事・会長 |
| 小松 弥生 | 文部科学省研究振興局長 |
| 笹川 陽平 | 日本財団会長 |
| 神馬 征峰 | 東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教授 |
| 新村 和哉 | 国立保健医療科学院院長 |
| スリングスビーBT | グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・CEO |
| 関 丈太郎 | アイテック株式会社代表取締役社長 |
| 高須 幸雄 | 国際連合事務次長(管理局長) |
| 内藤 晴夫 | エーザイ株式会社代表執行役CEO、日本製薬工業協会副会長 |
| 中谷 比呂樹 | 慶應義塾大学スーパーグローバル事業特任教授 |
| 中村 安秀 | 大阪大学大学院人間科学研究科教授 |
| 長谷川 閑史 | 武田薬品工業株式会社取締役、取締役会長 |
| 道永 麻里 | 日本医師会常任理事 |
| 森島 信幸 | 大塚製薬株式会社代表取締役副社長 |
| 薬師寺 泰蔵 | (公財)世界平和研究所研究顧問、科学技術振興機構地球規模課題対応国際科学技術協力事業運営統括 |
| 安川 健司 | アステラス製薬株式会社上席執行役員経営戦略担当 |
| 山田 安秀 | 内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症対策調整室長 |
| 山本 尚子 | 厚生労働省大臣官房審議官(国際保健医療展開担当) |

(2017年3月末現在)

(2) 健康と人間の安全保障プロジェクト

日本政府は1997年以来、「人間の安全保障」を外交方針の柱に位置付け、主にODAを通じてその実現を目指してきた。しかしながら、日本の援助のアプローチが実際に「人間の安全保障」の視点を反映しているか、また「人間の安全保障」が目指す尊厳、生命、生活に対する危機の軽減にどの程度貢献しているのかについての評価はほとんどない。

本事業は「健康」を切り口に政策概念としての「人間の安全保障」の付加価値を明らか

にし、概念と実践を繋ぐガイドラインの策定を目指して 2011 年に開始した。初年度はアフリカ、二年目は中南米、三年目はアジアに焦点を当てた事例研究を行い、三年目は第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の直後の 6 月 3 日にワークショップを開催し、ガイドラインについての議論を深めた。2016年4月には、それまでの議論及び事例研究を踏まえ、報告書 “Health, Resilience, and Human Security: Moving Toward Health for All” を汎米保健機構（PAHO）と共同出版し、5月2日にはニューヨークにて、国連人間の安全保障ユニット及びPAHOとの共催、5日にはワシントンDCにおいてPAHOとの共催にて出版記念セミナーを実施した。同セミナーでは、本事業のシニア・アドバイザーを務めた高須幸雄国際連合事務次長（管理局長）、武見敬三参議院議員・当センターシニア・フェローの他、ジョイ・プマピ マラリアに関するアフリカ指導者連盟（ALMA）事務局長、カリッサ・エティエンヌ PAHO事務局長等が登壇し、本報告書の意義について議論した。

(3) 2016 年 G7 サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ

2014年10月に、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室と連携し、2016年G7伊勢志摩サミットへの政策提言を目的とするグローバルヘルス・ワーキンググループを発足させた。武見敬三シニア・フェローを委員長、渋谷健司東京大学教授を総括に、約30名の研究者・実務家が研究を行い、当センターは事務局を務めた。ワーキンググループは発足来、国内外の有識者との対話を実施し、G7伊勢志摩サミット前の2016年5月21日に政策提言論文として「人間の安全保障を実現するために：伊勢志摩サミットのための提言」を英医学誌ランセットに発表した。

また、本ワーキンググループは、厚生労働省の地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業に対する研究費補助金を得て実施されたもので、5月には「持続可能かつ公平なUHCの実現と我が国の国際貢献に関する研究」報告書を厚生労働省に提出した。本報告書には、少子高齢化といった人口構造、経済産業構造、そして疾病構造の変化の中で、UHCを公平で持続可能なものとし、また災害や金融危機といった想定外の外生的ダメージに対する強靱性を高めるための方策、そしてUHCを推進するためのグローバルヘルス・ガバナンスのあり方を検討する各分科会の研究成果がまとめられ、G7伊勢志摩サミットの議題形成過程で参考に供され、また、上記ランセット誌掲載の政策提言論文の根幹となった。

(4) 国会議員によるギニア視察

2014年以降の西アフリカでのエボラ出血熱危機に際して、ギニアでの危機対応状況および今後の対策、また平時の保健医療システムの現状と課題を視察し、日本の国際貢献の方途を検討するため、2016年5月1日-7日に尾辻秀久参議院議員を団長とする3名の国会議員によるギニア視察プログラムを実施した。

首都コナクリでは、ギニア大統領や国民議会議長、外務大臣、保健大臣、経済財政大

臣、エボラ対策国内調整官等を表敬・懇談し、エボラ危機の影響を受けた保健分野のみならず、政治・経済・財政についても意見交換を行った。また、在ギニア国連機関の代表からなる国連カントリーチームや、エボラ対策への支援において重要な役割を果たしている仏国大使館や米国大使館とも意見を交わし、今後の国内外での危機管理対策や保健システム強化支援に関する協力のあり方について考察を深めた。なお、本視察には、勝間靖 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)研究科長、清水利恭(独)国際協力機構セネガル事務所・セネガル国保健社会活動省保健行政アドバイザーがアドバイザーとして同行した。

視察終了後には、自民党国際保健医療戦略特命委員会や上記グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会にて、他の国会議員はじめ、日本のグローバルヘルスの政策決定を担う有識者へ視察報告および提言を発表した。

[参加議員]

| | |
|-------|-----------|
| 尾辻 秀久 | 参議院議員(団長) |
| 佐藤 正久 | 参議院議員 |
| 小倉 将信 | 衆議院議員 |

(5) プレス・ツアー「アフリカへのゲートウェイ：エチオピアに見るアフリカの保健医療と日本の役割」

日本のグローバルヘルスへの貢献のあり方について開かれた議論を喚起すべく、2014年度より中堅層以上の記者を対象に保健医療を切り口に途上国の状況取材する機会をメディア各社に提供している。

本年度はTICAD VI開催を前に、6月26日から7月3日にかけて、アフリカ連合(AU)の本部があり、地方分権化が進展する中、保健システム強化のモデル国のひとつと言われているエチオピアを訪問した。AUの保健分野での課題とビジョン、ならびにエチオピアのコミュニティを中心とする保健システム強化を進める上での政策について聞き取りを行った。さらに、同国において保健サービスへのアクセスを改善するために活動する、様々なアクターの現場取材した。首都アディスアベバでは、AU社会問題担当委員およびエチオピア外務大臣(元保健大臣)とのインタビュー、中央医薬品公社を訪問し、医薬品の全国的なサプライチェーンの現場取材した。また、北部地方であるティグライ州も訪問し、コミュニティで活躍する保健普及員や水利組合、女性グループの実態など、地方、コミュニティレベルでの保健・社会サービスの現状も取材した。帰国後3ヶ月間に全国紙4紙に計8本の記事が掲載され、また、参加記者はその後引き続き保健医療分野で取材を続けるなど中期的な成果も得られた。

なお、本ツアーの実施にあたっては、仲佐保国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部長にアドバイザーとして同行いただいた。また、外務省、日本

貿易振興会（JETRO）、在エチオピア日本企業、国連児童基金（ユニセフ）、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）の協力を得た。

[参加者]

| | |
|--------|-------------------|
| 熊谷 豪 | 毎日新聞社 医療福祉部記者 |
| 笹子 美奈子 | 読売新聞社 国際部記者 |
| 高野 遼 | 朝日新聞東京本社 国際報道部記者 |
| 戸谷 真美 | 産経新聞東京本社 編集局文化部記者 |
| 永井 理 | 中日新聞社 科学部記者 |

(6) G7 保健大臣会合サイドイベント「グローバルヘルスへの投資：持続可能な開発目標の実現のためのビジネス・ソリューション」

9月10日に、世界保健機関健康開発総合研究センター（WHO神戸センター）との共催で、G7神戸保健大臣会合サイドイベント「グローバルヘルスへの投資：持続可能な開発目標の実現のためのビジネス・ソリューション」を神戸で開催した。国際社会の新しい開発目標SDGsの採択後、初めてのG7サミットとなった本年5月のG7伊勢志摩サミットでは、SDGsの目標の一つである「保健」が主要課題となり、G7首脳は「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」を発表した。保健分野は、日本政府も外交の重要な柱の一つとして位置づけており、また、日本の経済界から多くの参加を得て8月末にケニアの首都ナイロビで開催されたTICADVIの主要課題のひとつにもなった。本サイドイベントは、こうした国際保健に関する世界的な議論のモメンタムを維持し、民間セクターによる保健分野でのSDGs達成に向けた積極的な取り組みを支援することを目的に、G7保健大臣会合に先駆けて、国内外の企業関係者を対象に開催された。

本サイドイベントには、日本の民間企業のリーダー、2017年のG7議長国であるイタリアやG20議長国であるドイツを含めた国内外の関係省庁・機関の代表、国際機関代表、民間企業とのパートナーシップに関心を持つNGO代表、メディア計80名が一堂に会し、企業が保健分野を中心とするSDGsの達成に取り組む具体的な事例を基に、グローバルヘルスへの投資をさらに活性化させる可能性や課題を討議し、日本が持続可能な開発目標の達成に尽力・協力していく上で、組織やセクターの垣根を越えたマルチセクターでの連携が必須であることを確認した。

3. 少子高齢化時代のアジアと地域内協力

2016年7月、日本政府は急速に進むアジアの高齢化に対応する域内協力強化の施策として「アジア健康構想に向けた基本方針」を発表した。高齢化先進国としての日本の経験を活かし、社会的・経済的に活力ある健康長寿社会をアジアで実現することを目的としている。当センターでは、これに呼応する形で、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の委託を受けてアジアの高齢化問題に関する新事業を2017年1月より開始した。これま

でグローバルヘルス分野の政策対話で築いてきた知見とネットワークを活かし、今後3年間にわたりアジアの高齢社会対策（高齢化に対応する社会保障制度、コミュニティベースでの高齢者介護や介護に至らない予防の在り方、介護人材の国際移動等）に関する国際政策対話・共同研究、高齢化問題に関する日本の国会議員とアジアの議員の対話およびネットワーク形成、高齢化に対応する日本の官民の取り組みの海外報道強化などの活動を行う。最初のプロジェクトとして、2017年8月にベトナム・ホーチミンで開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）の高級実務者会合の機会を捉え、ベトナム政府、日本政府、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）等との共催でアジアにおける高齢化と持続可能な成長をテーマとするマルチステークホルダー・フォーラムの開催を決定し、準備を開始した。

公益目的事業 2： 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト

2016年より新たに開始した事業であり、多様で包括的、受容的な社会をめざすものであるが、当初は特に女性の活躍推進に焦点を当て当センターがこれまで多様な国際事業で培ったグローバルな視点とネットワークを最大限活用して政界・官界・経済界・教育界・NGO等のセクターを超えた交流・対話を継続的に行ってゆくことを計画している。

2016年6月29日、米国の主要メディアで活躍しているジャーナリスト、アイナ・ジャフィー氏（ナショナル・パブリック・ラジオ記者）、ジュリー・マキネン氏（ロサンゼルス・タイムズ北京支局長）、テイラー・ウォフォード氏（ニューズウィーク記者）3名を迎え、作家の幸田真音氏を聞き手に、「アメリカ大統領選と社会の多様化—アメリカのジャーナリストとの対話」を開催した。ディスカッションでは、大統領選について幅広い視点から意見が述べられ、人口動態の変化、有権者の変化、反エスタブリッシュメント傾向など、アメリカの社会的な変化がどのように大統領選に影響を与えているかが話し合われただけでなく、「女性」という観点から、米国民の女性大統領誕生に対する捉え方・世代間の考え方の違い、女性政治家が抱える課題などについて、日米における政治分野での女性活躍を比較しながら活発な意見交換がなされた。

なお、2016年度事業として、日本の女性国会議員による訪米プログラムを2017年3月に実施する予定であったが、政治日程の都合により、翌年度に延期することとなった。

2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

(1) ドイツにおける移民・難民政策調査プロジェクト

8月28日から9月10日まで、フリードリヒ・エーベルト財団及び国際交流基金の助成を受けて、ドイツにおける移民・難民受け入れ状況についての訪問調査を実施した。調査には専修大学の久保山亮講師のほか、JCIEからは毛受敏浩執行理事、李惠珍プログラム・オフィサーが参加した。

ミュンヘン、ハノーバー、ベルリン、ニュルンベルグとドイツの南部、中部、北部の各都市を訪問し、連邦内務省、連邦労働・社会省、連邦移民・難民庁など政府機関のほか、フリードリヒ・エーベルト財団、ベルテルスマン財団等の研究機関、難民・移民の支援に関わるNGOとの意見交換を行った。また、難民居住施設、難民・移民のための職業訓練施設等を訪問し、ドイツにおける移民および難民の受け入れ政策と、その実態についての把握に努めた。

本調査の報告会として、「ドイツにおける移民・難民政策の現状と日本への示唆」(2016年12月6日)を当センターにおいて開催した。報告会では、学者や、メディア、財団、現場で活躍するNPO/NGOに対して調査結果について報告し、参加者からのフィードバックとともに、ドイツの現状や日本の課題等について活発な議論が行われた。また、調査参加者による報告書「ドイツの移民・難民政策の新たな挑戦—2016ドイツ現地調査報告」(日本語)を発表した。

(2) 日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動—求められる政策的対応とは？」

2月22日、ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団との共催、ベルリン日独センターの後援で、日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動—求められる政策的対応とは？」を東京で開催した。シンポジウムは、反難民・移民の世界的な風潮の高まりのなか、「人口動態の変化」と「グローバルな人の移動」という2つの課題に直面している日独両国の現状と課題を共有するとともに、2000年代の移民政策の大きな転換と、近年の急激な難民受け入れという移民・外国人を巡るうねりを経験したドイツの具体的な施策や、実践的な取り組みから、日本における外国人労働者・移民の受け入れと社会統合への示唆を得ることを目的として行われた。

シンポジウムは、第一部では、ロルフ・ミュッツエニヒ・ドイツ連邦議会議員、河野太郎衆議院議員(自由民主党)、中川正春衆議院議員(民進党)、日独の3人の政治家による基調講演が行われた。「外国人政策—政治社会的視点から」と題した第二部では、基調講演を行った日独の政治家とともに、カトリン・ヒルゼラント、ドイツ連邦移民難民庁総合政策企画局長補佐)、実哲也日本経済新聞論説副委員長をパネリストとして迎え、日独における外国人・移民政策のマクロな側面に焦点をあて、磯山友幸経済ジャーナリストのモデレーターによって討論を行った。第三部では、「外国人の社会統合—地域・労働市場の視点から」と題し、移民の社会統合において重要な2つの側面である「生活者としての地域社会への統合」と、「経済活動を中心とする労働市場への統合」について、シュテファン・ジーヴェルト、ベルリン人口・開発研究所移民・労働市場部長とマルクス・ヴィンマー、シュトラウビング市社会サービス室長の報告をもとに、志甫啓関西学院大学准教授と毛受敏浩当センター執行理事が日本側パネリストとして加わり、討論を行った。

シンポジウムには、政界・官界・経済界・学界・NGO/NPO等より150名近くが参加し、シンポジウムの様子はメディア(ジャパン・タイムズ、日経ビジネスオンライン)でも取り上げられた。

3. 連続セミナー「だから“日中韓” — 絆の再発見」

民間的観点から日中韓の関係を再考する連続セミナー「だから“日中韓”—絆の再発見」は、2014年度より3年間のプロジェクトとして実施してきた。プロジェクトの最終年とな

る 2016 年度は、「文化的共通基盤」、「新たな文化共有」、「共通の課題」、「摩擦の種」のジャンルから硬軟織り交ぜたテーマを取り上げて、日中韓からゲストを招き、公開セミナーを開催した。2 回の東京セミナーおよび北京とソウルでの特別セミナーを開催し、延べ約 400 名の参加者を得た。作家の石川好氏と故若宮啓文当センターシニア・フェローの共同企画として進められた同事業では全 11 回のセミナーにおいて石川氏がモデレーター役を務めた。

このプロジェクトは、渋沢栄一記念財団、エム・アール・エー・ハウス、日韓文化交流基金からの助成と、日韓の企業からの協賛を受けた。また、「だから “日中韓 - 絆の再発見” の特別編として開催された北京セミナーとソウルセミナーは、それぞれ北京大学日本文化研究所と日中韓三国協力事務局との共催で行われた。

第 8 回 「アメリカと語る日中韓」 (2016 年 5 月 12 日)

| | |
|-------------|----------------------|
| ジェラルド・カーティス | コロンビア大学 名誉教授 |
| 朱 建栄 | 東洋学園大学 人文学部教授 |
| 朴 喆熙 | ソウル大学 国際大学院教授、日本研究所長 |

北京セミナー「日中韓環境シンポジウム ―知見の共有と協力への指針―」 (2016 年 10 月 15 日)

| | |
|-------|---|
| 小宮山 宏 | 三菱総合研究所 理事長、東京大学第 28 代総長 |
| 尹 順眞 | ソウル大学 環境学大学院 教授・副学部長 |
| 梅 鳳喬 | 北京大学 環境工程学院 准教授 |
| 山崎 養世 | 一般社団法人太陽経済の会 代表理事 くふうみアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 |
| 劉 麗輝 | 北京国能環科環保科技有限公司 国際技術移転応用センター ディレクター |

ソウルセミナー「日中韓スペシャル・ムービー・トーク：映画『あやしい彼女』でみる日中韓の共通性と多様性」 (2016 年 11 月 19 日)

| | |
|-----------|-------------------|
| ファン・ドンヒョク | 映画監督 (韓国版、2014 年) |
| 陳 正道 | 映画監督 (中国版、2015 年) |
| 水田 伸生 | 映画監督 (日本版、2016 年) |
| シム・ウンギョン | 女優 |

第 9 回 「プロフェッショナルが拓く日中韓の未来」 (2017 年 2 月 21 日)

| | |
|-------|--|
| 矢野 浩二 | 俳優 |
| 盧 聖姫 | Sunny's Trading 代表理事、Sunny's Project / Sunny's Housing 副社長 |
| 彭 麗穎 | 社団法人 韓中芸術協会 理事長 |

4. 東日本大震災支援プロジェクト

ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金

震災から5年が経過し、さまざまな助成金が枯渇していく中で、長期的な視点に立って同一助成団体が時間をかけてそれぞれの基盤を根付かせ、順調に活動の輪を広げる支援をしている。震災直後にラルフローレンからの復興支援寄付を受け、ユナイテッドウェイを通じてその管理を中央共同募金会に委託し、当センターは、本基金による支援先団体との連絡、ユナイテッドウェイ及びラルフローレンへの報告を受託している。当初寄付された150万ドル（約1.1億円）に加え、2013年度に120万ドルの追加支援を受け、同じ団体への継続的支援として3年から6年計画の事業に切り替えられた。

活動内容は（1）地域で活動するソーシャルワーカーの支援と研修のパイロットプログラム、（2）学びの部屋の運営と子どもの精神的ヘルスケアのプロジェクト、（3）ボランティア活動コーディネーター育成のパイロットプロジェクトを柱に据えている。釜石社会福祉協議会は、震災後5年の節目に東京でフォーラムを3月に開催し、関係者らとさらなる協働のうねりを作り出し、ネットワーク拡大に力を入れた。まだまだ復興までの道のりは遠く険しいが、どの団体の活動も確実に全国的にもモデル事業として育っている。

助成団体一覧

特定非営利活動法人 ぐらしのサポーターズ

一般社団法人 子どものエンパワメントいわて

社会福祉法人 釜石社会福祉協議会

特定非営利活動法人 さくらネット

公益目的事業 3：「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国議会スタッフ訪日プログラム

米国議会スタッフ交流プログラムは、政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

2016年度の実施については、7名が7月23日から30日の日程で来日し、東京プログラム終了後、名古屋を訪問した。代表団は、東京において日本の外交、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングおよび懇談の機会を持ち、日本の政治、アベノミクスの現状、日中関係および日本の安全保障政策、TPP、東アジアの今後の日米関係のあり方等に関し、議論が行われた。特に、目前に迫った米国大統領選挙については、米国社会の現状や両候補の政策など、双方が活発に意見交換した。

東京プログラム後、名古屋では、トヨタ自動車本社および工場を視察し、「ミライ」の試乗を行った。また、大村秀章愛知県知事、加藤一登名古屋市議会議長を表敬した他、名古屋市関係者からのブリーフィングや中部経済連合会幹部との昼食懇談会を行い、日本の地方政治や企業活動、地方レベルでの米国との結びつきなど、幅広く理解を深め、有意義な懇談を行った。

[参加者]

クリストファー・アームストロング(Christopher Armstrong)

上院財務委員会主任副顧問（オーリン・ハッチ共和党上院議員、ユタ州）

エリン・ドティー（Erin Doty）

ラウル・ルイス民主党下院議員（カリフォルニア州）立法ディレクター
ベロニカ・ドゥローン（Veronica Duron）

チャック・シューマー民主党上院議員（ニューヨーク州）立法補佐官
ステファニー・ホール(Stephanie Hall)

ジョン・マケイン共和党上院議員（アリゾナ州）顧問

ジョージ・ホールマン(George Holman)

ハリー・リード民主党上院院内総務（ネバダ州）上席政策顧問

クリント・ロース(Clint Lohse)

マイク・エンジー共和党上院議員（ワイオミング州）立法補佐官

ポール・リタッコ (Paul Ritacco)

マイケル・フィッツパトリック 共和党下院議員 (ペンシルベニア州) 首席補佐官

2. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施している。1992年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて行っており、両国の若手政治指導者に対して、同盟国である日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢、種々の政策課題について見識を深める機会を提供する。また参加者同士が交流し互いに理解を深め、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも25歳から40歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフ、企業やNGOの政府担当者など超党派で構成される。

(1) 第32回米国代表団訪日プログラム

12月3日から15日の約2週間にわたり、7名の米国若手政治関係者が来日し、東京・高知・岐阜を訪問した。

東京プログラム(12月3日～7日)では、与野党の国会議員と懇談の機会を持ったほか、外務省、米国大使館、シンクタンクおよび大学などの学術機関関係者やオピニオンリーダーからブリーフィングを受け、日米関係のあり方、日米両国が抱える政治的・経済的・社会的課題、東アジア地域の安全保障などについて議論を深めた。また、経団連でのビジネスリーダーとの懇談や慶應義塾大学での学生との交流を行った。12月6日には、「米国の政治はどう変化するのか?—トランプ新政権誕生とそのゆくえ—」と題して、公開セミナーを開催し、全米各地から参加している団員からそれぞれの地方の大統領選への反応やトランプ政権を生み出した社会状況などについて、事例が示され、聴衆からの質疑に答えつつ、幅広く討論が行われた。同セミナー終了後には本プログラムこれまでの訪米参加者との交流懇談会が開かれた。

12月8日には、高知県に移動し、前田強県議会議員(2016年度訪米プログラム参加者)の協力を得て、12月10日まで、高知プログラムを実施した。尾崎正直県知事、武石利彦県議会議長をはじめ超党派の県議会議員との懇談、室戸市にある世界初の津波シェルターや民間主導型の地産地消エネルギー事業であるバイオマス発電所、県営高知競馬場など各種視察が行われた。また、土佐塾高校での書道体験、坂本龍馬記念館視察、唐人駄馬遺跡や室戸ジオパークへの訪問を通して、高知県の歴史・文化・自然を体感した。8日夜には、歓迎レセプションが盛大に開催され、高知各地から集った各界リーダーと交流を深めた。

12月11日～14日には、長屋光征県議会議員(2015年度訪米プログラム参加者)の全面協力の下、岐阜プログラムを行った。古田肇知事、細江茂光岐阜市長をはじめ岐阜県内各地の市長や行政関係者と懇談し、地方レベルでの日米関係や地方創生などについて意見交換した。

[参加者]

ティモシー・ブラッドリー・ジュニア (The Hon. Timothy Bradley Jr.)
マウント・ジョイ市長 (共和党、ペンシルベニア州)
クリス・ホール (The Hon. Chris Hall)
アイオワ州議会下院議員 (民主党、アイオワ州)
ミシェル・ミッチェル (Ms. Michelle Mitchell)
全米看護協会政府担当上席副部長 (民主党、メリーランド州)
リー・モイアーズ (Ms. Leigh Moyers)
フェルド・エンターテイメント株式会社政府関係部長 (共和党、バージニア州)
マーク・ロバーツ (The Hon. Mark Roberts)
ユタ州議会下院議員 (共和党、ユタ州)
アシュリー・スピレイン (Ms. Ashley Spillane)
インパクチュアル社創業者兼最高戦略責任者 (民主党、ワシントン D.C.)
ブライアン・スクリナー (Mr. Brian Screnar) 【エスコート】
インテレクチャル・ベンチャーズ株式会社 CEO 首席補佐官 (民主党、ワシントン州)

(2) 第 27 回日本代表団訪米プログラム

9 月 11 日から 24 日まで、6 名の訪米団が、ワシントン D.C.、ミシガン州 (ランシング、デトロイト)、コロラド州 (コロラドスプリングス、デンバー) を訪問した。大統領選真最中の訪米となり、大統領選挙の最新動向はもちろんのこと、米国選挙制度や選挙運動などの最新情勢を連邦および地方レベルで概観する機会となった。

ワシントン D.C. では、国務省、企業、共和党議会委員会を訪問したほか、選挙戦略・広報・資金調達・世論調査などの専門家と懇談し、日米関係、大統領選挙および選挙戦略、ロビー活動などについてブリーフィングを受け、活発に議論を行った。また、尾池厚之在米日本国特命全権公使との懇談では、大統領選挙や TPP など日米関係を取り巻く問題について、和やかに意見交換を行った。さらに、米国側主催者である「米国青年政治指導者会議 (ACYPL)」設立 50 周年記念のガラディナーに参加した。

ミシガン州では、州最高裁判所判事、州議会議員、ランシング市関係者との懇談を通じて、連邦から独立した政治、行政、司法システムについて理解を深めるとともに、地域の抱える問題などについて意見を交換した。また、ミシガン州立大学が運営する学生に起業支援する組織、デトロイトの都市再生計画をリードする団体、アメリカン・イスラムセンターなどを訪問・視察した。

続くコロラド州では、コロラドスプリングス市長、エルパソ郡政官への表敬の他、同州プログラム受け入れ団体であるエル・ポマー財団本部を拠点に、環境保護政策、米国政治および大統領選挙、安全保障など各専門家からブリーフィングを受けた。また、米国オリンピック訓練センター、デンバー市選挙管理委員会などを視察し、関係者と意見交換した。伊藤眞

総領事夫妻による夕食会が開催され、地方レベルでの日米交流の重要性などが話題となった。

訪米参加者からは、大統領選挙を通じて垣間見えた米国の抱える課題や行き詰まり、これまでにない米国政治への国民感情の変化、それぞれの地方が持つ多様性や可能性などアメリカの生の姿を理解することができたとの声が寄せられた。

[参加者]（五十音順。肩書きは、訪米当時）

| | |
|--------|--------------------|
| 小野寺 良美 | 自由民主党本部広報本部主事 |
| 下山 雄大 | 公明党本部情報システム部副部長 |
| 立花 賢士 | 自由民主党本部政務調査会主事 |
| 古屋 琢磨 | 自由民主党本部組織運動本部遊説局参事 |
| 前田 強 | 高知県議会議員（民進党） |
| 宮崎 瑛子 | 民進党本部国際部主査 |

3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

2015 年度より、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院と共同で実施。本プログラムでは、豪州政治や日豪関係に関心を持つ、政治・経済・国際関係・公共政策などを専攻する 35 歳以下の大学院生もしくは若手研究者など 2 名を日豪双方向で派遣し、2-3 ヶ月間、両国の国会議員の事務所でのインターンシップをメインに、各自のテーマに沿ったリサーチを行う。日本側では、公募・選考などで、大林一弘（一橋大学准教授）、久保文明（東京大学教授）、コーリン・マッケンジー（慶應義塾大学教授）、清家篤（慶應義塾塾長）の各氏より、運営委員として協力を得ている。

オーストラリアからのインターン研究員 2 名は、2016 年 2 月—5 月まで来日し、武見敬三議員（参議院、自民党）、牧原秀樹議員（衆議院、自民党）、古川元久議員（衆議院、民進党）の協力を得て、インターンシップを実施した。

| | |
|-----------------|-----------------|
| ベン・アシオン | オーストラリア国立大学博士課程 |
| デービッド・ヒロユキ・ムラカミ | 元西オーストラリア州政府 |

また、日本から派遣するインターン研究員は、公募に応募した候補の中から、上記運営委員の厳正な審査を得て下記の 2 名が選抜され、8 月～10 月にかけてプログラムを実施した。

| | |
|-------|--------------------------|
| 大崎 祐馬 | 同志社大学大学院法学研究科政治学専攻修士 1 年 |
| 高橋 麻奈 | 名古屋大学大学院国際開発研究科後期博士課程 |

本プログラムは、日豪交流基金の助成で行われ、インターン生は奨学金を受け、その他の実費は全て、オーストラリア国立大学が負担している。

パブリック・アウトリーチ活動

1. 2016年度出版物・レポート

“Health, Resilience, and Human Security: Moving Toward Health for All”

マルセロ・コーク、スーザン・ハバード、鈴木智子、神馬征峰共著

世界的な保健政策における「人間の安全保障」の付加価値を具体的な事例を通して紹介。

2016年4月出版

2. 定期刊行物

(1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約500の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

Trump's Rhetoric and the Future of the US-Japan Alliance (Vol. 11 No. 2, 2016年7月)

Shoring Up the US-Japan Alliance under the Trump Administration (Vol. 11 No. 3, 2016年12月)

How to Manage Geopolitical Instability in East Asia (Vol. 11 No. 4, 2017年2月)

(2) 「JCIE eNews」の発行

「新事業・ダイバーシティ社会推進／国会議員ギニア訪問 他」(2016年7月)

「日米の次世代政治リーダー交流 他」(2016年12月)

(3) Facebook

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信) 962 Likes

3/11 Disaster Relief & Recovery Program (英文) 370 Likes

グローバルファンド日本委員会 (主に和文) 732 Likes

「だから “日中韓” - 絆の再発見」(和文) 89 Likes

(4) FGFJ レポート

第9号「当事者コミュニティとともに、グローバルファンドが変わる」等 (2016年7月)

第 10 号「2030 年のマラリア防圧を目指して」等 (2016 年 8 月)

第 11 号「求められる地道な取り組みと継続的な支援ーインドネシア・東ティモール視察に参加して」等 (2016 年 11 月)

3. JCIE の事業に言及した記事及び JCIE がコーディネートした記事、放映

グローバルファンド日本委員会、グローバルヘルスと人間の安全保障関連記事

- ・ 2030 未来をつくろう特集 「ビル・ゲイツ寄稿 貧困根絶 日本の力を」
(朝日新聞 2016 年 5 月 9 日)
- ・ 2030 未来をつくろう特集 「サミュエル・エトー寄稿 僕もマラリアにかかった」
(朝日新聞 2016 年 5 月 9 日)
- ・ 日経アジア感染症会議特集 「エリック・グースビー国連結核特使寄稿 貧困層なお有効薬届かず」 (日本経済新聞 2016 年 5 月 15 日)
- ・ 「サミットと保健 日本の強み生かすときだ」 (産経新聞 2016 年 5 月 15 日)
- ・ 「エチオピア：世界最貧国、支援で衛生急改善 対策拠点 1 万 6000 カ所 テドロス元保健相に聞く」 (毎日新聞 2016 年 7 月 17 日)
- ・ 「エチオピア：世界最貧国、支援で衛生急改善 対策拠点 1 万 6000 カ所 国際基金 18 億ドル投入」 (毎日新聞 2016 年 7 月 17 日)
- ・ 「エチオピア 健康管理システム構築：アフリカ支援 日本感染症予防で実績」
(読売新聞 2016 年 8 月 2 日)
- ・ 「エチオピア 草の根医療：保健普及員若い女性ら 3 万人」
(朝日新聞 2016 年 8 月 11 日)
- ・ 「エチオピアの医療支援 エイズとマラリアと出産と」 (東京新聞)
 - (1) 「医療改革でエイズ激減」 (2016 年 8 月 1 日)
 - (2) 「日本の蚊帳 現地で活躍」 (2016 年 8 月 8 日)
 - (3) 「妊産婦死亡 減らしたい」 (2016 年 8 月 15 日)
 - (4) 「医師増やし 改革さらに」 (2016 年 8 月 22 日)
- ・ 結核基金事務局長 「多剤耐性への対策急務」 東欧で増加
(日本経済新聞 2016 年 10 月 30 日)

連続セミナー「だから“日中韓”－絆の再発見」関連記事

- ・ 『『緊張関係の根っこに信用度の低さ』日中韓のセミナー』
(朝日新聞 2016 年 5 月 14 日)
- ・ 「日中韓の歴史問題を巡る葛藤、民間交流で解いていかなきゃ」：「元朝日新聞主筆の故・若宮氏主導の「だから日中韓」、最後のセミナー開催」 (韓国語)
(東亜日報 2017 年 2 月 23 日)

- ・『『愉快的日中韓ムービートーク：映画“あやしい彼女”でみる日中間の共通性と多様性』イベントから推し量る“あやしい彼女”のグローバル成功戦略』（韓国語）
（CINE21 2016年11月28日）
- ・「同じようで違う味、日中韓3国で通用したあやしい映画」（韓国語）
（東亜日報2016年11月21日）
- ・「レスティ・チェン監督、『私の母が最初から最後まで見た唯一の映画』：“あやしい彼女”日中韓の監督の座談会」（韓国語）（中央日報2016年11月21日）

日独国際シンポジウム「人口動態の変化とグローバルな人の移動」 一求められる政策的対応とは？—関連記事

- ・ In a break from LDP, Kono calls for Japan to open doors to blue-collar foreign workers（英語）（The Japan Times 2017年3月3日）

1. 会員制度

(1) 個人会員

当センターに関心を持つ個人を対象に、JCIEの活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011年11月に個人会員制度が創設された。会員のための事業として、麻布グローバルサロンの開催や各セミナー・講演の優先案内を実施している。本年度については、会員向けの麻布グローバルサロンとして、2016年9月28日に林 玲子（国立社会保障人口問題研究所 国際関係部長）による「人口減少社会の日本のかたち」を実施した。なお、麻布グローバルサロン以外に会員に対してはJCIE主催の各種セミナー・講演の優先案内を行い、招待席を確保する特典の提供を図った。2016年12月には「米国次世代政治リーダー来日セミナー」、2017年2月には「日独国際シンポジウム」の他、連続セミナー「“日中韓” - 絆の再発見」の案内を毎回発出した。2017年3月31日現在の会員数は60名であり、2016年度の新会員の加入は11名となっている。

(2) 法人会員

財政基盤強化のため、2016年度より法人会員の会費を一口30万円から100万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強をはかった。その結果、多くの企業・団体より賛同いただくことができ、法人会員数は2015年度の8社から2016年度には15社まで拡大した。2017年度も引き続き、国際関係に関心が高い企業・団体の賛同を得て会員の増強をはかる予定。

[2016 年度法人会員] (五十音順)

アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)
伊藤忠商事株式会社
一般財団法人 MRA ハウス
大塚製薬株式会社
株式会社オークローンマーケティング
キッコーマン株式会社
住友化学株式会社
住友商事株式会社
全日本空輸株式会社
武田薬品工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
富士ゼロックス株式会社
株式会社ベネッセホールディングス
三菱商事株式会社
メットライフ生命保険株式会社

2. 助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

[助成金・委託等]

外務省
国際交流基金
国際交流基金日米センター
一般財団法人 MRA ハウス
公益財団法人 渋沢栄一記念財団
社会福祉法人 中央共同募金会

国連財団

スタンフォード大学アジア太平洋研究センター
全米アジア研究所 (NBR)
ティファニー財団
日米友好基金
ビル・メリンダ・ゲイツ財団
米日財団

オーストラリア国立大学

韓国国際経済政策研究院
韓国東アジア財団
韓国文化交流基金
東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）
フリードリヒ・エーベルト財団

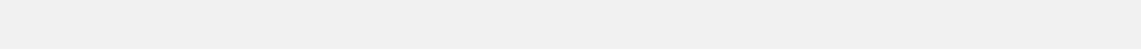
〔一般寄付・特定事業寄付〕

エーザイ株式会社
キッコーマン株式会社
眞露株式会社
武田薬品工業株式会社
東レ株式会社
一般財団法人 未来を創る財団
個人寄付等（10件）

〔三極委員会〕

ANA ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
一般財団法人 MRA ハウス
カルビー株式会社
キッコーマン株式会社
一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所
コニカミノルタ株式会社
住友商事株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
武田薬品工業株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
日本たばこ産業株式会社
株式会社日立製作所
富士ゼロックス株式会社
プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン
丸紅株式会社
株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三菱ケミカルホールディングス株式会社

三菱商事株式会社
株式会社三菱東京 UFJ 銀行
森ビル株式会社
モルガン・ルイス・バッキアス法律事務所
株式会社ローソン
個人寄付（13 件）



以上